

原材料高の影響注視

財務省や日銀 東海のトップら展望

東海地方の経済動向と二〇二三年の展望をテーマにしたシンポジウムが二十一日、名古屋市内で開かれた。財務省や経済産業省、日銀の東海のトップが意見を交わし、金融関係者ら八十三人が耳を傾けた。

日銀名古屋支店の中島健至支店長は、新型コロナウイルス禍で打撃を受けた事業者向けの「ゼロゼロ融資」を受けた企業の資金繰りについて、全体としては切迫した状況ではないと説明。懸念材料として原材料高を挙げ、「どの程度影響してくるのかを注意深く見ていきたい」と語った。

東海財務局の伊野彰洋局長は「本業面の事業の回復が一番重要。しっかりと利益を出せる体質になるように金融機関に支援をお願いしている」と話した。



意見を交わした（左から）伊野彰洋氏、田中耕太郎氏、中島健至氏＝名古屋市内で

中部経済産業局の田中耕太郎局長は円安の進行に関し、「輸出が伸びても輸入する原材料の価格が上がり、相殺される」と指摘。対応策として「国内での調達を増やすのも一つのやり方では」と提言した。

シンポジウムは日本証券アナリスト協会が主催。リニア中央新幹線の開通を見据えた施策なども論じた。